

指導部の動向

田中 修

はじめに

本稿では、習近平総書記・李克強総理がそれぞれ開催した会議の概要を紹介する。

1. 改革開放座談会（7月23日）

習近平総書記は7月23日、視察先の武漢で「一部省責任者座談会」を開催し、改革の全面深化に関する意見・建議を聴取した。座談会には、湖北省・山西省・黒竜江省・浙江省・湖南省・武漢市の書記と上海市長及び東風自動車の董事長が出席した。

これは、党中央政治局会議で当面の経済政策を決定するまでの一連の政治プロセスの一環であるとともに、秋の党3中全会の地ならしの意味を持つものである。以下は、習近平総書記の重要講話の内容を紹介する。

改革開放は、わが党が新たな条件下で人民を率いて進めてゆく新しく偉大な革命である。この偉大な革命は、党11期3中全会から現在まで、35年間歩んできた極めて非凡ならざる過程である。事実が証明しているとおり、改革開放は現代中国が発展進歩する活力の源であり、党と人民の事業が大きく歩みだし時代に迫いつくための重要な決め手であり、大勢が赴き人心が向かうところである。停滞・後退していたのでは出口はない。

小康社会の全面的建設という奮闘目標を実現することは、改革を全面的に深化させることについて更に切迫した要求を提起した。わが国の改革はすでに堅塁攻略の時期・水の深みに入っており、解決を必要とする問題は十分に繁雑で荷が重いものである。調査研究は、事を謀る基本であり、事を成す道である。調査がなければ発言権はなく、さらには政策決定権もない。改革を全面的に深化させる考え方・重大措置を研究・考察・確定するには、従来のやり方にこだわってはならず、実際から遊離してはならず、ましてや奇想天外であってはならず、全面的で深い調査研究を進めなければならない。

わが国の改革開放の成功経験の総括・運用に努め、改革開放に対する党・国家事業の客観的要求の把握に努め、改革開放に対する内外の各種意見・建議の理解に努め、改革方面において地方・末端・大衆が行う有益な模索の理解に努めなければならない。

改革を全面的に深化させるには、次の6方面の重大問題を深く調査研究する必要がある。

①全国的に統一された市場システムの形成を更に進め、公平な競争の発展環境を形成する。

資源配分における市場の基礎的役割を更に好く発揮させることを改革開放の重要な目標とし、統一的に開放され競争が秩序立った市場システムの形成を加速し、市場の障壁の除去に力を入れ、資源配分の効率を高めなければならない。

②経済の発展活力を更に増強し、経済の持続的で健全な発展のために尽きる事のない動力を提供する。

基本的経済制度を堅持・整備し、公有制経済とりわけ国有経済の発展活力を増強し、非公有制経済の発展を奨励・支援・誘導しなければならない。財政・税制システムを整備し、更にハイレベルの開放型経済システムを発展させ、経済発展のミクロ的基礎の活力を不断に増強しなければならない。

③マクロ・コントロールの水準を更に高め、政府の効率・機能を高める。

政府機能の転換加速を掴みどころとし、政府と市場の関係をうまく処理する。

④社会の発展活力を更に増強し、社会の調和・安定を促進する。

社会体制の改革・刷新を通じて、各方面の積極性を十分動員し、社会の発展活力を最大限度増強し、人民大衆のパイオニア精神を十分発揮させることにより、全社会の創造エネルギーを発散させ、起業活動が勢いよく展開されるようにしなければならない。

⑤社会の公平・正義を更に実現し、制度の手配を通じて人民大衆の各方面の權益を更に好く保障する。

全人民が共同して奮闘し、経済社会が不断に発展する基礎の上に、制度の手配を通じて法に基づき人民の權益を保障することにより、全人民が法に基づき平等に権利を享有し義務を履行するようにしなければならない。

⑥党の指導レベル・執政能力を更に引き上げ、全局を総覧し各方面を協調させる党の役割を十分発揮させる。

改革開放の任務は繁雑で荷が重いほど、党の指導をより強化・改善し、党が常に中国の特色ある社会主義事業の強固な指導核心となることを一層確保しなければならない。党が党を管理し、厳格に党を治めることを実践し、全党とりわけ指導幹部の理想・信念の揺るぎなさを増強しなければならない。党内の制度システムとりわけ民主集中制を整備し、体制メカニズムの改革・刷新を推進し、腐敗を懲罰・予防するシステムの建設を強化しなければならない。

これらの重大問題は、深く調査研究した基礎の上に回答を出す必要があり、実際と結びつけ、将来の発展と結びつけて解答を進め、正確で科学的な答案を不断に提出しなければならない。

2. 国務院常務会議（7月24日）

李克強総理は7月24日国務院常務会議を開催し、小型・零細企業支援、輸出入の安定的発展、鉄道改革に関する諸施策を決定した。会議では当面の経済政策全般についても議論されたものと思われるが、7月の場合は党中央政治局会議が最終決定の場になるので、断片的な政策しか公表されていない。

(1) 現状判断

現在、わが国の経済運営は合理的な区間にある。現在に立脚し、長期に着眼して、安定成長に対する構造調整・改革促進の役割を發揮させ、発展の持続力と内生的動力を不断に増強しなければならない。

公平で開放的・便利な市場環境を作り上げることに努力し、市場主体の活力を奮い立たせるための方法に多く考えをめぐらし、脆弱部分の強化に力を入れなければならない。市場メカニズムの役割を十分發揮させ、改革ボーナスを生かし、経済の持続的で健全な発展のために尽きることのない動力を注入しなければならない。

(2) 小型・零細企業支援

小型・零細企業は数が多く、絶対多数は民営企業であり、経済発展の推進・市場の繁栄の促進・雇用の不断の拡大にとって重要な役割を發揮している。

小型・零細企業の発展を支援するため、支出構造の改善と財政資金ストックの十分な活用を通じて財政収支の矛盾を緩和し、公平な税負担の原則に基づき、今年8月1日から小型・零細企業のうち1ヵ月の販売額が2万円を超えない増値税の小規模納税者及び営業税納税者に対し、増値税・営業税の課税を暫時免除し、かつこれに関連する長期的に有効なメカニズムを早急に検討する。

これは、条件に符合した小型・零細企業に対し個人事業者と同様の税制を享受させるものであり、600万社を超える小型・零細企業に実際の恩恵をもたらし、数千万人の雇用・所得に直接関わるものである。

(3) 輸出入の安定的発展

現在、わが国の経済貿易環境は複雑・峻厳であり、輸出入の伸びはいずれも顕著に鈍化している。制度の刷新を通じて、貿易の簡便化水準を高め、企業の競争力を増強する。

①簡便な通関方法を制定し、「一度に申告・検査・許可を行う」改革案を早急に打ち出し、段階的に全国の通関港で実施する。

②輸出入段階の経営的手数料徴収を整理し、行政事業的な手数料徴収を減らす。

輸出商品の法定検査手数料を暫時免除する。法定検査商品の種類を減らし、工業製品については今後原則として輸出法定検査を実行しない。法定検査体制の改革案を早急に検討する。

③受注・収益のある企業及びプロジェクトに対し、金融機関が支援を強化することを奨励し、短期の輸出信用保険業務を發展させ、保険規模を拡大する。

④貿易総合サービス企業が、中小民営企業のために融資・通関・税還付等のサービスを提供することを支援する。

条件を整えてサービス輸出に対しゼロ税率を実行し、サービス輸出を段階的に拡大する。

⑤商品輸入を積極的に拡大し、輸入に対する利息補助資金の規模を増やす。

多様な貿易方式を整備し、辺境貿易を促進する。

- ⑥国際収支の基本的なバランス促進に努め、人民元レートの合理的な均衡水準での基本的安定を維持する。

(4) 鉄道改革

鉄道は国家の重要なインフラ・民生プロジェクトであり、資源節約型で環境にやさしい輸送方式である。

統一的に計画し、多元的に投資し、市場により運営し、政策を手配するという基本的考え方にに基づき、鉄道投融资体制の改革を推進する。これは、鉄道機構改革を引き継ぐものであり、政府・企業の分離を実現した後の更なる重大改革措置である。

改革を通じて、鉄道建設市場を全面的に開放し、西部・貧困地域の鉄道及び関連施設を優先的に建設する。これは、貧困扶助という堅塁攻略を有力に推進し、地域の協調的発展を促進し、都市化を積極かつ穏当に推進し、生産生活条件の改善・所得増加という大衆の切迫した要望を更に好く実現するものである。このため、

- ①多くの方式・ルートで建設資金を調達し、中央財政資金を呼び水として、社会資本を吸収・投入し、鉄道発展基金を設立する。鉄道債券発行の種類・方式を刷新する。
- ②地方・社会資本に向けて、都市間鉄道・都市近郊鉄道・資源開発鉄道等の所有権・経営権を開放する。
- ③鉄道用地資源の十分な活用を強化し、総合的にしっかり開発利用して、開発利益により鉄道を発展させる。
- ④前期の施策を加速し、第12次5ヵ年計画で確定した重点プロジェクトを遅滞なく着工させ、合理的に工期を推進し、プロジェクトの質を確保する。

3. 留意点

今回の改革開放座談会は、習近平総書記が改革開放の深化について初めて詳細に言及した点で注目される。

ただ、李克強総理のこれまでの改革開放に関する発言と比較すると、

- ①李克強総理が改革の実践・行動を重視するのに対し、習近平総書記は調査研究を強調している、
 - ②李克強総理が規制緩和・民間活力の導入を重視するのに対し、習近平総書記は国有経済の発展活力の増強を強調している、
- など、両者にはトーンの違いが見受けられる。

習近平総書記が保守派・左派にも配慮して意図的にバランスをとった発言をしているのか、そもそも彼自身が改革開放の一層の深化に消極的なのか、今後彼の発言には注意を要しよう。

(7月30日記)